

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 曾根栄二
問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 小林勇司（TEL）029-869-2001
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,157	3.8	337	△15.3	344	△14.4	220	△17.8
2024年12月期中間期	3,040	6.2	398	12.9	402	12.2	267	10.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 241百万円（△17.4%） 2024年12月期中間期 292百万円（15.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	142.09	—
2024年12月期中間期	165.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,240	4,488	70.8
2024年12月期	6,205	4,353	69.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 4,416百万円 2024年12月期 4,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	—			
2025年12月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	1.7	520	0.2	530	△7.4	380	△12.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,776,000株	2024年12月期	1,776,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	242,370株	2024年12月期	202,470株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	1,549,701株	2024年12月期中間期	1,620,701株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（会計方針の変更）	7
（セグメント情報等）	7
（収益認識関係）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高31億57百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は3億44百万円(同14.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億20百万円(同17.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

鋼製品関連事業の売上高は9億30百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は2億2百万円(前年同期比3.5%増)となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

デンタル関連事業の売上高は9億98百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は1億32百万円(前年同期比14.0%減)となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしましたが、前年同期実績を下回りました。

書庫ロッカー関連事業の売上高は10億81百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は77百万円(前年同期比38.5%減)となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、売上高は前年同期実績を上回りました。

不動産賃貸関連事業の売上高は86百万円(前年同期8.4%増)、営業利益は75百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

その他の売上高は59百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は13百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は62億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加しました。

流動資産は28億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少1億2百万円、受取手形及び売掛金の増加23百万円、電子記録債権の増加70百万円、商品及び製品の増加41百万円等により、51百万円増加しました。

固定資産は33億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物減少9百万円、機械装置及び運搬具の減少23百万円、退職給付に係る資産の減少16百万円、投資有価証券の増加30百万円等により、15百万円減少しました。

流動負債は11億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少2億6百万円、未払金の減少13百万円、未払法人税等の増加53百万円、その他の流動負債の増加66百万円等により、1億14百万円減少しました。

固定負債は5億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加12百万円等により、14百万円増加しました。

純資産は44億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億72百万円、自己株式の増加58百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円等により、1億35百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日公表の業績予想に変更ありません。なお、業績見通しに変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,233	1,068,219
受取手形及び売掛金	1,222,412	1,245,651
電子記録債権	105,152	175,612
商品及び製品	95,715	137,365
仕掛品	25,495	31,989
原材料	164,400	175,811
その他	25,562	26,044
貸倒引当金	△838	△838
流動資産合計	2,808,132	2,859,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,143	303,464
機械装置及び運搬具（純額）	172,079	148,640
土地	1,430,731	1,430,731
その他（純額）	663	3,837
有形固定資産合計	1,916,617	1,886,673
無形固定資産		
ソフトウェア	1,486	1,066
無形固定資産合計	1,486	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	215,922	246,416
退職給付に係る資産	1,237,571	1,221,528
敷金及び保証金	24,960	24,960
その他	310	310
投資その他の資産合計	1,478,764	1,493,215
固定資産合計	3,396,868	3,380,955
資産合計	6,205,000	6,240,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,561	399,679
未払金	182,432	168,875
未払法人税等	77,544	131,357
未払消費税等	85,533	69,760
賞与引当金	61,862	62,958
その他	262,811	329,335
流動負債合計	1,276,746	1,161,967
固定負債		
繰延税金負債	483,056	495,477
役員退職慰労引当金	56,310	58,880
その他	35,547	35,547
固定負債合計	574,913	589,904
負債合計	1,851,659	1,751,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	3,287,054	3,460,051
自己株式	△253,815	△312,061
株主資本合計	4,188,039	4,302,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,510	113,393
その他の包括利益累計額合計	95,510	113,393
非支配株主持分	69,791	72,756
純資産合計	4,353,340	4,488,940
負債純資産合計	6,205,000	6,240,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,040,774	3,157,202
売上原価	2,094,804	2,177,238
売上総利益	945,970	979,964
販売費及び一般管理費	547,798	642,546
営業利益	398,172	337,418
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2,790	3,245
その他	1,265	3,593
営業外収益合計	4,055	6,840
営業外費用		
手形売却損	161	151
営業外費用合計	161	151
経常利益	402,065	344,106
特別損失		
固定資産除却損	2,696	737
特別損失合計	2,696	737
税金等調整前中間純利益	399,369	343,368
法人税、住民税及び事業税	96,123	117,069
法人税等調整額	32,214	2,380
法人税等合計	128,338	119,450
中間純利益	271,031	223,917
非支配株主に帰属する中間純利益	3,036	3,714
親会社株主に帰属する中間純利益	267,994	220,202

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	271,031	223,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,802	17,883
その他の包括利益合計	21,802	17,883
中間包括利益	292,834	241,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289,797	238,086
非支配株主に係る中間包括利益	3,036	3,714

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	857,773	1,024,668	1,030,421	—	2,912,863	47,751	2,960,614	—	2,960,614
その他の収益	—	—	—	80,160	80,160	—	80,160	—	80,160
外部顧客への 売上高	857,773	1,024,668	1,030,421	80,160	2,993,023	47,751	3,040,774	—	3,040,774
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	12,105	1,656	13,761	—	13,761	△13,761	—
計	857,773	1,024,668	1,042,526	81,816	3,006,785	47,751	3,054,536	△13,761	3,040,774
セグメント利益	195,360	154,412	126,577	69,742	546,093	9,438	555,532	△157,360	398,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△157,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	銅製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	930,966	998,063	1,081,351	—	3,010,380	59,941	3,070,322	—	3,070,322
その他の収益	—	—	—	86,880	86,880	—	86,880	—	86,880
外部顧客への 売上高	930,966	998,063	1,081,351	86,880	3,097,260	59,941	3,157,202	—	3,157,202
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	12,015	600	12,615	—	12,615	△12,615	—
計	930,966	998,063	1,093,367	87,480	3,109,876	59,941	3,169,818	△12,615	3,157,202
セグメント利益	202,263	132,760	77,784	75,541	488,350	13,159	501,509	△164,090	337,418

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△164,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。